

# 池田泉州TT証券

## CONTENTS

### 財務諸表

貸借対照表 .....	129
損益計算書 .....	130
株主資本等変動計算書 .....	130

#### 会計監査人の監査の状況

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第3期事業年度及び平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第4期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度末	当事業年度末
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	3,930,391	4,147,950
現金・預金	2,720,921	2,495,374
預託金	600,136	900,162
約定見返勘定	283,922	92,766
信用取引資産	86,755	343,749
信用取引貸付金	86,755	343,749
立替金	—	801
短期差入保証金	170,000	255,000
前払金	—	427
前払費用	7,118	8,390
未収入金	1,673	1,821
未収収益	21,629	23,082
繰延税金資産	38,233	26,374
固定資産	221,655	200,919
有形固定資産	75,356	84,661
建物	20,851	22,002
器具・備品	52,991	61,917
リース資産	1,512	742
無形固定資産	114,951	83,383
ソフトウェア	112,449	80,881
電話加入権	2,501	2,501
投資その他の資産	31,347	32,874
長期差入保証金	30,747	32,474
長期前払費用	600	400
資産の部合計	4,152,046	4,348,870
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	1,240,374	1,186,969
信用取引負債	86,755	343,749
信用取引借入金	86,755	343,749
預り金	675,452	607,219
受入保証金	53,190	68,980
リース債務	773	727
未払金	58,997	2,174
未払費用	67,908	68,583
未払法人税等	233,173	16,970
賞与引当金	64,122	69,463
偶発損失引当金	—	9,100
固定負債	14,392	14,685
繰延税金負債	3,163	3,180
リース債務	755	27
資産除去債務	10,473	11,477
特別法上の準備金	1,052	693
金融商品取引責任準備金	1,052	693
負債の部合計	1,255,820	1,202,349
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	2,896,226	3,146,520
資本金	1,250,000	1,250,000
資本剰余金	1,285,805	1,285,805
資本準備金	1,250,000	1,250,000
その他資本剰余金	35,805	35,805
利益剰余金	360,420	610,715
その他利益剰余金	360,420	610,715
繰越利益剰余金	360,420	610,715
純資産の部合計	2,896,226	3,146,520
負債及び純資産の部合計	4,152,046	4,348,870

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
営業収益	2,042,667		2,037,395	
受入手数料	1,542,909		1,506,439	
委託手数料	274,852		277,661	
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	824,562		646,345	
その他の受入手数料	443,494		582,432	
トレーディング損益	495,858		526,304	
金融収益	3,899		4,651	
金融費用	2,284		2,532	
純営業収益	2,040,383		2,034,862	
販売費・一般管理費	1,426,050		1,640,597	
取引関係費	371,901		452,503	
人件費	604,756		671,866	
不動産関係費	80,226		90,486	
事務費	300,001		347,177	
減価償却費	41,237		46,680	
租税公課	13,382		17,148	
その他	14,544		14,734	
営業利益	614,333		394,265	
営業外収益	6		70	
営業外費用	7		8,062	
経常利益	614,332		386,272	
特別損失	715		1,025	
固定資産除却損	—		331	
金融商品取引責任準備金繰入	715		693	
税引前当期純利益	613,616		385,247	
法人税、住民税及び事業税	241,060		123,076	
法人税等調整額	△ 14,598		11,876	
当期純利益	387,154		250,294	

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	△ 26,733	△ 26,733	2,509,071	2,509,071
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					387,154	387,154	387,154	387,154
当 期 変 動 額 合 計					387,154	387,154	387,154	387,154
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	360,420	360,420	2,896,226	2,896,226

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	360,420	360,420	2,896,226	2,896,226
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益					250,294	250,294	250,294	250,294
当 期 変 動 額 合 計					250,294	250,294	250,294	250,294
当 期 末 残 高	1,250,000	1,250,000	35,805	1,285,805	610,715	610,715	3,146,520	3,146,520

個別注記表

(平成28年3月期)

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産除く）
  - 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産除く）
  - 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。
- (3) リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
  - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (2) 偶発損失引当金
  - 将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

3. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金  
有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。

4. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- 1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額
  - (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額
    - 信用取引借入金の本担保証券 311,741千円
  - (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額
    - 信用取引貸付金の本担保証券 311,741千円
    - 受入保証金代用有価証券 277,816千円
- 2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,652千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
普通株式	4,000株	—	—	4,000株	

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	21,401千円
未払事業税	2,168
その他	7,774
繰延税金資産小計	31,344
評価性引当額	△4,970
繰延税金資産合計	26,374
繰延税金負債	
資産除去債務	△3,180
繰延税金負債合計	△3,180
繰延税金資産の純額	23,193千円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.22%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,206千円減少し、繰延税金負債は170千円減少し、法人税等調整額は1,036千円減少しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,495,374	2,495,374	—
(2) 預託金	900,162	900,162	—
(3) 約定見返勘定	92,766	92,766	—
(4) 信用取引貸付金	343,749	343,749	—
資産計	3,832,052	3,832,052	—
(5) 信用取引借入金	343,749	343,749	—
(6) 預り金	607,219	607,219	—
負債計	950,968	950,968	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金・預金 (2) 預託金 (3) 約定見返勘定 (4) 信用取引貸付金 (5) 信用取引借入金 (6) 預り金
- これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	御池田泉州 銀行	なし	出向社員の受 入	紹介手数料 の支払(注1) 出向者費用 の支払(注2)	261,311 291,545	未払費用	21,515
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 証券	なし	出向社員の受 入	出向者費用 の支払(注2)	353,412	—	—
その他の 関係会社 の子会社	東海東京 ビジネス サービス(株)	なし	事務委託契約 の締結	事務委託(注3) 資産の購入 (注4)	297,430 4,109	未払費用	28,051

(注1) 紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、当社と株式会社池田泉州銀行が適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 出向者費用については、出向元の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注3) 事務委託料については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注4) 資産購入価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注5) 取引金額については消費税を含めておりません。未払費用期末残高には消費税を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1. 1株当たり純資産額 786.630円21銭
- 2. 1株当たり当期純利益金額 62.573円70銭